

## 特別決議

### 京都市長選挙で本田久美子候補への支援のお願い

京都市長選挙は1月24日告示、2月7日投票で行われます。安保関連法（戦争法）が強行された後、全国が注視するたたかいとなっています。「戦争法」廃止を掲げ、「全国平和首長懇談会」を呼びかける市長が京都で誕生すれば、民主主義と立憲主義を取り戻す大きな流れを全国に広げることが出来ます。

昨年、安倍自公政権は、大多数の世論を踏みにじり憲法違反の戦争法（安全保障関連法）を国会内の多数の横暴で「成立」させました。戦争法は平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり絶対に許せません。この戦争法を強行した自公と民主が相乗りした現職市長は、戦争法について議会で質問されて「見解はあえて言わない」とし、原発においても京都市は、大飯・高浜原発から60キロ圏内にあるにもかかわらず「国の責任において稼働の必要性を明らかにし」と再稼働を容認しました。消費税の10%の増税にも反対せず、8%増税時には市バス・地下鉄・水道料金などを軒並み値上げをしています。

京都市のメイン通りの四条通り歩道拡幅では「渋滞が発生しバスが進まない、多額の税金を投入した割りに効果は疑問だ」と不満が出ています。世界遺産の下鴨神社に高級マンション建設や、二条城の敷地にバスの駐車場の計画などが進められています。本来防災や地域コミュニティの拠点となる学校跡地も独断専行で民間企業に貸し付けを計画するなど市民の声を聞かない京都の町壊しがおこなわれています。

「憲法市政みらいネット」の本田久美子候補は「こどもは未来・いのちは平等、市民の声を大切にする市政に変えて行こう」と訴えています。政策では「憲法違反の戦争法廃止、消費税10%は中止」「保育所・学童保育所の増設、中学校まで医療費の無料化」「地元中小企業の支援として、若者雇用おうえん条例、中小企業振興基本条例、国民健康保険料の引き下げ、学校跡地は住民のため京都の街を守ること」など市民の声を集めて市政をおこなうとしています。

京都市長選挙は「戦争法」廃止、立憲主義、民主主義を取り戻し市民のいのちと暮らしを守り、市民の声を大切にしていく市政に大きな流れを作っていく意義をもっています。京都市長選挙で本田久美子候補への全国的なご支援をお願いします。

2016年1月30日

通信産業労働組合第41回臨時全国大会